

第 52 期
決 算 報 告 書

自 平成24年10月 1日
至 平成25年 9月30日

公益社団法人日本文書情報マネジメント協会 (52) 修正
東京都千代田区岩本町 2 - 1 - 3
和光ビル 7 階

貸借対照表

平成25年 9月30日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	12,579,621	31,172,161	-18,592,540
売 掛 金	238,450	1,799,490	-1,561,040
未 収 会 費	533,600	400,000	133,600
未 収 金	1,223,574	1,685,790	-462,216
前 払 金	202,539	2,912,446	-2,709,907
棚 卸 資 産	9,969,807	4,675,257	5,294,550
仮 払 金	0	11,450	-11,450
流動資産合計	24,747,591	42,656,594	-17,909,003
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
功 勞 金 引 当 資 産	6,000,000	6,000,000	0
役 員 退 任 慰 勞 記 念 品 等 引 当 資 産	580,000	680,000	-100,000
新 資 格 プ ロ ジ ェ ク ト 積 立 預 金	0		0
特定資産合計	6,580,000	6,680,000	-100,000
(2) その他固定資産			
構 築 物	609,000	672,000	-63,000
什 器 備 品	117,316	247,180	-129,864
電 話 加 入 権	186,400	186,400	0
敷 金	2,900,000	2,900,000	0
長 期 貸 付 金	10,916,277	4,184,210	6,732,067
貸 倒 引 当 金	-10,916,277	-4,184,210	-6,732,067
その他固定資産合計	3,812,716	4,005,580	-192,864
固定資産合計	10,392,716	10,685,580	-292,864
資産合計	35,140,307	53,342,174	-18,201,867
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	0	3,914,915	-3,914,915
前 受 金	210,000	8,287,185	-8,077,185
前 受 会 費	10,550,000	9,600,000	950,000
預 り 金	890,298	602,279	288,019
未 払 消 費 税 等	742,200	0	742,200
流動負債合計	12,392,498	22,404,379	-10,011,881
2. 固定負債			
功 勞 金 引 当 金	6,000,000	6,000,000	0
役 員 退 任 慰 勞 記 念 品 等 引 当 金	580,000	680,000	-100,000
固定負債合計	6,580,000	6,680,000	-100,000
負債合計	18,972,498	29,084,379	-10,111,881
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	16,167,809	24,257,795	-8,089,986
正味財産合計	16,167,809	24,257,795	-8,089,986
負債及び正味財産合計	35,140,307	53,342,174	-18,201,867

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

個別法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

定額法による減価償却を実施している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、売掛金、未収金、前払金、棚卸資産、未払金、預り金及び前受金を含めている。

2. 固定資産(構築物・什器備品)の当期末残高は、次の通りである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	内訳
構築物	1,050,000	441,000	609,000	パーティション
什器備品	180,778	142,361	38,417	応接セット
什器備品	180,514	162,463	18,051	プロジェクター
什器備品	608,487	547,639	60,848	サーバー
計	2,019,779	1,293,463	726,316	

財産目録

平成25年 9月30日現在

(単位:円)

科 目	金額	
[資産の部]		
流動資産		
現金 預 金	12,579,621	
現金 現金手許有高	57,467	
普通 預 金	11,018,594	
三菱東京UFJ銀行(空町支店)	8,005,973	
みずほ銀行(日本橋支店)-215	2,038,047	
みずほ銀行(日本橋支店)-207雑誌専用口座	653,595	
三菱東京UFJ銀行(神田駅前支店)	228,826	
りそな銀行	92,153	
定期 預 金	330,000	
三菱東京UFJ銀行(空町支店)	330,000	
郵便貯金	1,173,560	
新日本橋郵便局	622,650	
今川郵便局	550,910	
売 掛 金	238,450	
機関誌購読収入	178,950	
教科書標版収入	59,500	
未 収 会 費	533,600	
正会員受取会費	200,000	
受取入金	333,600	
棚 卸 資 産	9,969,807	
標版	1,589,236	
IM誌	1,156,871	
教科書	7,223,700	
前 払 金	202,539	
認定	17,075	
eドキュメント	41,824	
国際会議出張費(長谷川)	22,140	
検定試験	60,075	
PCLレンタル費用	47,460	
国際標準化活動	13,965	
未 収 金	1,223,574	
受験対策セミナー	285,000	
機関誌広告収益	183,750	
HP運営収益	414,750	
その他	340,074	
流動資産合計		24,747,591
固定資産		
特 定 資 産		
功労金引当資産(三菱東京UFJ銀行)	6,000,000	
役員退任慰労記念品等引当資産(三菱東京UFJ銀行)	580,000	
特定資産合計	6,580,000	
そ の 他 固 定 資 産		
構 築 物	609,000	
什 器 備 品	117,316	
電 話 加 入 権	186,400	
敷 金	2,900,000	
長 期 貸 付 金	10,916,277	
貸 倒 引 当 金	△ 10,916,277	
その他の固定資産合計	3,812,716	
固定資産合計		10,392,716
資 産 合 計		35,140,307
[負債の部]		
流動負債		
前 受 金	210,000	
eドキュメント収益	210,000	
預 り 金	890,298	
源泉所得税	406,090	
市民税	100,400	
社会保険料	383,808	
前 受 会 費	10,550,000	
正会員受取会費	10,550,000	
未 払 消 費 税 等	742,200	
流動負債合計		12,392,498
固定負債		
功 労 金 引 当 金	6,000,000	
役員退任慰労記念品等引当金	580,000	
固定負債合計		6,580,000
負 債 合 計		18,972,498
正味財産		16,167,809

第52期 監査報告書

平成28年7月 27 日


公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会
理事長 高橋通彦殿

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

監事

長井 勉 

監事

小畑 純一 

私たち監事は、平成24年10月 1 日から平成25年9月30日の第52期(平成24年度)における監査を実施いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び会計、財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該年度に係る訂正された事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該事業年度に係る訂正された計算書類等(貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及びこれらの附属明細書並びに財産目録)について検討いたしました。具体的には、外部の会計専門家である税理士によって作成されたこと、公認会計士によって計算のチェック及び相互関連性が確認されたこと、金融機関の残高証明書と預金残高が一致することを、確認いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①訂正された事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

訂正された計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3. その他の事項

法人は、事業報告等及び計算書類等を訂正している。なお、私たち監事は、訂正前の事業報告等及び計算書類等に対して平成25年10月18日に監査報告書を提出した。

以上